

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報		事業番号	0141/150517/07/00		事業の種類		4	
年度	19	事務事業名	重症心身障害者福祉年金支給事業		作成日	平成21年2月9日	重要度	2
予算事業名		重症心身障害者福祉年金支給事業		担当部課名	社会福祉課			
政策名		すこやかに暮らせる、心かようまちづくり						
施策名		障害者福祉		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
根拠法規及び関連法規		相生市重症心身障害者福祉年金条例、相生市重症心身障害者福祉年金条例施行規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体障害者手帳及び療育手帳並びに精神障害者保健福祉手帳の重度の認定者で、相生市に引き続き1年以上住所を有する者。						
	誰(何)を対象として	重度の障害のために要する特別な経済的需用。						
	意図(どのような状態にしたいのか)	重度の障害により特に必要とされる経済的負担を軽減し、生活の向上を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		重度の身体障害者手帳及び療育手帳並びに精神障害者保健福祉手帳の重度の認定者で、相生市に引き続き1年以上住所を有する者に福祉年金を支給する。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	1級福祉年金	延人	5,024	4,978	5,182	5,280
	2級福祉年金	延人	2,102	2,152	2,119	2,160

3 投入資源

3 投入資源		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.120	0.120	100.0	0.120	100.0	0.120	100.0	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内 訳	人件費	2,023,728	1,745,394	86.2	1,783,705	102.2	1,731,012	97.0	
	事業費	17,985,700	17,314,200	96.3	17,805,600	102.8	16,800,000	94.4	
	合計	20,009,428	19,059,594	95.3	19,589,305	102.8	18,531,012	94.6	
財源内 訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	20,009,428	19,059,594	95.3	19,589,305	102.8	18,531,012	94.6	
	合計	20,009,428	19,059,594	95.3	19,589,305	102.8	18,531,012	94.6	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		福祉年金支給件数							
指標説明(式)		年間支給件数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
延人	目標	7,404	7,500	101.3	7,356	98.1	7,440	101.1	
	実績	7,124	7,130	100.1	7,301	102.4			
指標名2		福祉年金1件当り支給額							
指標説明(式)		年間事業費/年間支給件数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	2,517	2,434	96.7	2,433	100.0	2,258	92.8	
	実績	2,524	2,428	96.2	2,439	100.5			

【効率性】

指標名1		福祉年金支給に係る1件あたりコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間支給件数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円/件	実績	284	245	86.3	243	99.2	233	95.9	

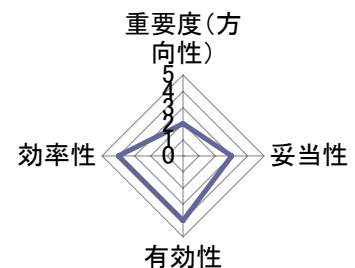
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	制度制定後、障害者施策が拡充されており、制度の意義が低下している。	3	3
	市民ニーズ	少額の年金ではあるが、制度として定着しているため廃止には抵抗があると思われる。		
有効性	成果目標(改善)達成度	有資格者に対し、適正に実施することができた。	3	4
	市民サービス	福祉年金の支給により、障害者の経済的負担を軽減することができた。		
効率性	コストの節減	ほぼ前年並であった。	3	4
	手段の最適性	対象者が障害者であることから、障害福祉主管係での実施となったことで事務の改善効果が見られた。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	機構改革により障害福祉主管係での実施となったメリットを生かし、さらに事務の改善を検討する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	対象者の現況把握を徹底し、適切な事務の執行を図る。
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

23年度の廃止に向けて、市民ニーズ、今後の障害者施策等の検証を行う。	検討の有無	要検討
	総合指標	16.5